



2023年12月19日

各位

会社名 株式会社ウィル・ドゥ
(コード番号 5617 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 澤田 真一
問合せ先 取締役管理部長 後藤 真菜美
T E L 0596-31-0009
U R L <https://www.willdo.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年12月19日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社の2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日）における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2024年2月期（予想）			2023年2月期（実績）	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	653	100.0	10.7	590	100.0
営業利益	98	15.0	102.3	48	8.2
経常利益	100	15.4	96.9	51	8.7
当期純利益	70	10.8	110.6	33	5.7
1株当たり当期純利益	352.47円			167.33円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1.当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2.1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数（2024年2月期については予定）により算出しております。

【2024年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症になり社会経済活動の正常化が一段と進み、堅調なサービス需要が緩やかな景気回復をけん引しております。一方、世界経済は金融引き締め継続、中国経済の成長鈍化、地政学的な緊張などから先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界においては、人々の感染症懸念が後退し需要が戻ってきており、緩やかな回復基調が続いております。このような環境の中、企業や人々の生活のデジタル化、DXへの取り組みは引き続き推進され、当社が属するSaaS業界への期待、重要性は依然として高い状態にあり、業界のデジタル化が加速しております。

当社は顧客基盤の拡大、サービスの利便性向上及び新規サービスの開発等により継続的な成長を目指し、それに欠かせない優秀な人材の採用、組織体制の強化に積極的に取り組んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社はSalons Solution事業の単一セグメントであります。売上高は、「利用サービス」「導入サービス」「個別サービス」「関連製品の販売」に分類し、会計年度内の新規獲得状況及び過年度実績を鑑みて、予算策定を行っております。これらの結果、売上高は653百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。これらの結果、売上原価は89百万円（前期比5.4%増）、売上総利益は564百万円（前期比11.6%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。これらの結果、販売費及び一般管理費は466百万円（前期比2.0%増）、営業利益は98百万円（前期比102.3%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を見積もっております。また営業外費用として、資金計画に基づいた借入金に係る費用も考慮して見積もっております。これらの結果、経常利益は100百万円（前期比96.9%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は、法人税等を考慮して70百万円（前年同期比110.6%増）と予想しております。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年2月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウィル・ドウ

コード番号 5617

URL https://www.willdo.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 澤田 真一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 後藤 真菜美 TEL0596(31)0009

中間発行者情報提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期中間期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期中間期	301	-	43	-	42	-	28	-
2023年2月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期中間期	141.82	-
2023年2月期中間期	-	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年2月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

3. 当社は、2023年9月15日の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が2023年2月期の期首に行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期中間期	344	187	54.3
2023年2月期	351	158	45.2

（参考）自己資本 2024年2月期中間期 187 百万円 2023年2月期 158 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	0.00		
2024年2月期 （予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	653	10.7	98	102.3	100	96.9	70	110.6	352.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期中間期	200,000株	2023年2月期	200,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期中間期	－株	2023年2月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年2月期中間期	200,000株	2023年2月期中間期	200,000株

（注）当社は、2023年9月15日の臨時株主総会決議に基づき、同日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2023年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い個人消費は緩やかな回復傾向にあります。一方で、原油をはじめとする資材価格の高騰や円安進行による物価上昇など経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界においても、人々の感染症懸念が後退し需要が戻ってきており、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、企業や人々の生活のデジタル化、DXへの取り組みは引き続き推進され、当社が属するSaaS（注）業界への期待、重要性はますます高まっており、業界のデジタル化が加速いたしました。

当社は美容業界向け顧客管理システム「Salons Solution」、電子カルテサービス「ペンギンカルテ」、電子契約書サービス「けいやくん」を提供しております。

「Salons Solution」においては美容サロンと顧客との関係構築やマーケティング活動に欠かせないLINEを用いたターゲティング配信を支援する機能、顧客の予約管理に欠かせないタブレットからも利用できる予約表の利便性が大幅に向上することに寄与する機能改善を多数リリースいたしました。

電子カルテサービス「ペンギンカルテ」は「Salons Solution」との連携機能を強化いたしました。また、よりサロンワークを効率化するため、ヒアリングやアンケートとして利用できる問診票機能をリリースいたしました。

電子契約書サービス「けいやくん」においてはより一層特定商取引法を遵守した契約業務を行うことができるよう、ヒューマンエラーを少なくするための機能改善をリリースいたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は301,653千円、営業利益は43,065千円、経常利益は42,819千円、中間純利益は28,363千円となりました。

なお、当社は単一セグメントのため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

（注）インターネットを經由してユーザが利用できるソフトウェアの開発、提供を行う事業

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は344,205千円（前期末比7,203千円減）となりました。流動資産につきましては、213,401千円（同51,797千円減）となりました。これは主に、固定資産購入による現金及び預金の減少49,888千円等によるものです。固定資産につきましては、130,804千円（同44,594千円増）となりました。これは主に、固定資産購入による建設仮勘定の増加13,369千円及び土地の増加29,300千円等によるものです。

（負債の部）

総負債は157,174千円（前期末比35,567千円減）となりました。流動負債につきましては、152,174千円（同30,567千円減）となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の返済による減少40,000千円等によるものです。固定負債につきましては、5,000千円（同5,000千円減）となりました。これは、社債の償還による減少5,000千円によるものです。

（純資産の部）

純資産につきましては187,030千円（前期末比28,363千円増）となりました。これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加28,363千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は111,329千円（前期末比55,889千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は43,203千円となりました。これは主に、税引前中間純利益42,819千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54,093千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42,669千円及び定期預金の預入による支出6,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45,000千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出40,000千円及び社債の償還による支出5,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症と社会活動の両立により経済の正常化が進む中、国際情勢不安の影響による日本、及び世界経済の先行き不透明感が高まる一方で、当社のサービス提供先である美容業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展し、生産性向上やコンプライアンス向上、業務効率化を目的としたクラウドサービスの活用が増加傾向であります。

当社は、引き続き美容業界向け顧客管理システム「Salons Solution」、電子カルテサービス「ペンギンカルテ」、電子契約書サービス「けいやくん」を主軸製品とし、持続的成長の実現に向け、組織体制の強化や積極的な広告宣伝活動を実施し、認知度向上・新規顧客の獲得・顧客単価の向上を加速させるためマーケティング投資を実施する計画です。

ただし、市場動向や競争環境を踏まえたマーケティング活動の見直し等、柔軟かつ機動的な投資判断を実施する可能性があります。

2024年2月期の業績予想につきましては、売上高 653 百万円（前年比 10.7%増）、営業利益 98 百万円（同 102.3%増）を見込んでおります。

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,822	158,933
売掛金	12,165	11,379
商品	502	848
仕掛品	327	107
前払費用	18,915	17,711
未収入金	24,411	24,364
その他	55	55
流動資産合計	265,199	213,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050	1,050
減価償却累計額	△930	△950
建物(純額)	119	99
工具、器具及び備品	1,030	1,030
減価償却累計額	△668	△758
工具、器具及び備品(純額)	361	271
建設仮勘定	1,970	15,339
土地	-	29,300
有形固定資産合計	2,451	45,010
無形固定資産		
ソフトウェア	15,341	15,684
ソフトウェア仮勘定	787	2,436
無形固定資産合計	16,128	18,120
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,720	4,720
長期前払費用	-	43
敷金及び保証金	841	841
保険積立金	62,067	62,067
投資その他の資産合計	67,629	67,672
固定資産合計	86,209	130,804
資産合計	351,409	344,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当中間会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,800	1,482
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	-
未払金	25,942	28,480
未払費用	707	671
未払法人税等	8,355	14,455
未払消費税等	16,918	11,217
契約負債	67,134	74,299
預り金	7,164	7,092
賞与引当金	4,719	4,474
流動負債合計	182,742	152,174
固定負債		
社債	10,000	5,000
固定負債合計	10,000	5,000
負債合計	192,742	157,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,667	177,030
利益剰余金合計	148,667	177,030
株主資本合計	158,667	187,030
純資産合計	158,667	187,030
負債純資産合計	351,409	344,205

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	301,653
売上原価	38,231
売上総利益	263,422
販売費及び一般管理費	220,356
営業利益	43,065
営業外収益	
受取利息	1
その他	269
営業外収益合計	270
営業外費用	
社債利息	42
匿名組合投資損失	474
営業外費用合計	516
経常利益	42,819
税引前中間純利益	42,819
法人税、住民税及び事業税	14,455
法人税等合計	14,455
中間純利益	28,363

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	42,819
減価償却費	3,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△244
受取利息及び受取配当金	△1
社債利息	42
匿名組合投資損益 (△は益)	474
売上債権の増減額 (△は増加)	785
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126
未収入金の増減額 (△は増加)	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,700
契約負債の増減額 (△は減少)	7,164
その他	3,114
小計	51,599
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△8,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,669
無形固定資産の取得による支出	△5,423
定期預金の預入による支出	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△40,000
社債の償還による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,889
現金及び現金同等物の期首残高	167,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,329

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

（セグメント情報）

当社は、SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、2023年9月15日開催の臨時株主総会決議により、同日付をもって株式分割及び単元株制度を採用し、これに伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式の分割

（1）株式分割及び単元株制度採用の目的

投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるために、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2023年9月15日を基準日として、同日午後1時の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する普通株式1株につき1,000株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	200株
今回の分割により増加した株式数	199,800株
株式分割後の発行済株式総数	200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	800,000株

③ 分割の効力発生日 2023年9月15日